子ども・子育て政策を強力に推進するための提言　【25項目】

柱②　意識改革

取組強化を求める項目

- 子ども・子育て世帯を社会全体で支える気運醸成に向けた国民等への周知啓発
- 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革
- 子どもたちが安全・安心に過ごせる地域の居場所づくりに向けた環境整備

～目指す社会～

- 子どもたちがその命を守られ、自分らしく、健やかに、安心して笑顔で暮らせる社会
- 希望する誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会

柱③　労働・雇用環境整備

取組強化を求める項目

- 希望に応じたキャリア形成や妊娠・子育て等と仕事を両立することができる仕組みづくり
- 中小企業への伴走型支援の強化

柱④　経済的支援強化

取組強化を求める項目

- 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置廃止の早期実施
- 希望する教育を受けるための教育費の負担軽減

制度構築を求める項目

- 不妊・不育症治療等の保険適用範囲の拡充や保険制度の見直し
- 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設
- 幼児教育・保育の完全無償化の早期実現
- 地域の実態等を考慮した上での学校給食費の無償化に向けた制度設計

柱⑤　サービス拡充　教育の質の向上

取組強化を求める項目

- 産後ケア事業の制度拡充
- 保育士等の配置基準改善の確実な実施、更なる処遇改善等による幼児教育・保育の質の向上
- 放課後児童クラブの待機児童解消や安全確保に向けた対策の充実・強化
- 教員定数の一層の改善・充実

予算措置を求める項目

- 妊産婦や新生児、乳幼児への検査・健診の全国一律化に向けた制度設計
- こども誰でも通園制度（仮称）の円滑な導入に向けた柔軟な制度設計と財政支援

柱⑥　困難な環境の子どもたちへの支援強化

取組強化を求める項目

- 学校以外の多様な居場所や学びの場の整備に向けた仕組みづくり
- 教員加配の拡充、SCやSSW、医療的ケア看護職員、医療的ケア児等コーディネーターの配置拡充
- 子どもの自殺対策の推進に向けた財政支援の充実
- 児童福祉司やSV職員等の専門的人材の確保・育成への支援
- ひとり親家庭への児童扶養手当の増額、多子加算額の増額等

柱①　財源確保

- 全国一律で行う施策への地域間の差を生じない財源措置
- 地方が地域の実情に応じて行うサービス等への地方財源の確実な措置